

2023 年度前期 学期末試験

政治学科基礎講義Ⅰ：戦後日本政治

試験についての注意事項

- ① 試験開始の合図があるまで、解答用紙は裏面を上においてください。また、試験開始の合図があるまではこの冊子を開いてはいけません。
- ② 試験開始の合図があるまで何も記入してはいけません。
- ③ 試験開始後、解答用紙に氏名・学籍番号などを記入します。担当教員名欄には「麦山 亮太」と記入してください。
- ④ 試験問題は、全てマークシート式で解答するようになっています。
- ⑤ 問題は全部で 40 問あります。問題はこの冊子の 2 ページ以降に掲載されており、解答はマークシート用の解答用紙に記入します。マークシートの解答番号は、1 から 40 まですを利用し、他の解答番号欄には記入してはいけません。
- ⑥ 解答に際しては、下記の「マークシートの記入についての注意事項」をよく読んでください。
- ⑦ 問題・解答用紙に落丁、乱丁、印刷不鮮明などの箇所がある場合には申し出てください。
- ⑧ 試験時間は **60 分間** です。時間に注意して回答してください。

マークシートの記入についての注意事項

- ① 学籍番号も含め、全て鉛筆またはシャープペンシルで記入してください。機械で読み取れない可能性があるため、ボールペンは決して用いないでください。
- ② マークシートの番号は、左から右に「①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩」の順で配列されています。学籍番号記入欄は、上から下にこの順番で並んでいます。
- ③ 正解の選択肢が 1 つの問題に 2 つ以上マークしている場合、または消し残しのために二重記入と判断された場合には、不正解となります。
- ④ 正解の選択肢が複数の問題は、正解の番号すべてをマークしてください。
- ⑤ 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消すようにしてください。

問 1. つぎの文章を読み、〔 〕内の語句からもっとも適当と思われる語句を選び、その符号を解答欄にマークしなさい。

〔①イギリス・中国・ソ連 ②ソ連・アメリカ・イギリス ③アメリカ・中国・ソ連
④アメリカ・イギリス・中国 ⑤アメリカ・イギリス〕の首脳の名で、1945 年 7 月 26 日にポツダム宣言が発表された。

問 2. つぎの文章を読み、〔 〕内の語句からもっとも適当と思われる語句を選び、その符号を解答欄にマークしなさい。

ポツダム宣言の(13)は〔①日本の軍隊 ②日本政府 ③日本国民 ④天皇 ⑤日本の首相〕の「無条件降伏」を求めている。

問 3. つぎの文章を読み、〔 〕内の語句からもっとも適当と思われる語句を選び、その符号を解答欄にマークしなさい。

1945 年 10 月 15 日に〔①三井財閥 ②古河財閥 ③住友財閥 ④三菱財閥 ⑤安田財閥〕が解体に応じた。

問 4. つぎの文章を読み、〔 〕内の語句からもっとも適当と思われる語句を選び、その符号を解答欄にマークしなさい。

1946 年 4 月 10 日の衆議院議員総選挙において、第 1 党となったのは〔①旧民政党の進歩党 ②旧無産党系の社会党 ③旧政友会系の自由党 ④旧民政党系の自由党 ⑤旧政友会系の進歩党〕である。

問 5. つぎの文章を読み、〔 〕内の人名からもっとも適当と思われる人名を選び、その符号を解答欄にマークしなさい。

1946 年 4 月 10 日の衆議院議員総選挙の実施直後に〔①岸信介 ②重光葵 ③幣原喜重郎 ④鳩山一郎 ⑤吉田茂〕が公職追放となった。

問 6. 戦後の新憲法の制定に関して、次のうち正しいものを一つ選びなさい。

- ① 戦前に天皇機関説事件で不当な迫害を受けた美濃部達吉は、憲法改正に積極的であった。
- ② 幣原喜重郎内閣は、マッカーサーの意向を受けて憲法改正に着手したが、その要綱が『朝日新聞』のスクープで公表されると、あまりに現状維持的な案であると厳しく批判されることになった。
- ③ 新憲法第 9 条は、帝国議会の衆議院の審議にて重要な修正が施されて成立した。この時の衆議院の特別委員会の委員長は、安倍能成であった。
- ④ 憲法改正案は GHQ が作成した草案にもとづくことになったが、実は GHQ は事前に鈴木安蔵らの憲法研究会の成果を学んでいたし、帝国議会での審議過程でも日本の研究者らの修正提案が採用された。

問 7. 新憲法の施行（1947 年 5 月 3 日）前の政情について、次のうち正しいものを一つ選びなさい。

- ① 戦後の生活難の中、新憲法に先だって制定された労働組合法によって労働組合運動が活発となり、1947 年 2 月 1 日、いわゆる二・一ゼネストが決行された。
- ② 最後の帝国議会は、教育基本法や公職選挙法を制定して、3 月 31 日の衆議院解散により終幕した。この時の解散は、新憲法第 7 条に定められた天皇の国事行為による。
- ③ 1947 年 4 月、最初の統一地方選挙が行われた。地方自治体の首長も議会も任期は 4 年なので、何らかの事情で任期がずれることがない限り、その後も数多くの自治体が 4 年ごとの統一地方選挙に準拠してきた。
- ④ 参議院議員の任期は 6 年間であるが、3 年ごとの半数改選となるため、1947 年 4 月の最初の参議院議員選挙では、定数の半分だけを選出した。

問 8. 吉田茂が率いた政党の名称の変遷を表すものとして最も適切な選択肢を選びなさい。

- ① 日本自由党→自由党→分党派自由党→自由党→日本民主党→自由民主党。
- ② 日本自由党→民主自由党→自由党。
- ③ 日本自由党→民主党→国民民主党→改進黨→日本民主党→自由民主党。
- ④ 協同民主党→国民協同党→国民民主党→改進黨→日本民主党→自由民主党。

問 9. 戦中・戦後の人々の暮らしに関して、次のうち正しいものを一つ選びなさい。

- ① 戦時中は曲がりなりにも機能していた食糧等の配給制度が、敗戦後に機能不全となってしまう、特に都会の住民に飢餓を招いた。
- ② 野坂昭如の著した『火垂るの墓』は、著者の戦争体験にもとづく小説で、東京の上野駅に集う戦災孤児、いわゆる「駅の子」のことを描いた。
- ③ 都市部の飢餓の危機に直面し、GHQ はアメリカから食糧の緊急輸入を始めた。とりわけ米粉が大量に輸入され、俗にメリケン粉と呼ばれた。
- ④ 子どもたちは国民学校で繰り返し敵国を「鬼畜米英」と教え込まれていたため、進駐軍の兵士たちが持参するチョコレートやチューインガムを欲しがろうとはしなかった。

問 10. 新憲法の下での議会政治について、次のうち正しいものを一つ選びなさい。

- ① 新憲法が施行されて初めての国会において、憲法第 70 条により第 1 次吉田茂内閣が総辞職し、同第 67 条により、日本社会党の芦田均を首相とする内閣が成立した。
- ② 芦田均内閣は、造船疑獄事件によって短命政権に終わった。
- ③ 芦田政権の時に野党であった吉田茂は、保守勢力の糾合を図り、選挙を経る前に日本社会党をしのいで衆議院の比較第 1 党を築いた。
- ④ いわゆる「馴れ合い解散」後の総選挙により、新憲法の下で初めて衆議院の単独過半数の議席を獲得したのは、自由民主党である。

問 11. アメリカの占領政策の転換である「逆コース」に当てはまるものはどれか。

- ① 日本の非軍備から再軍備への方針転換
- ② 天皇制の否定からその存続への方針転換
- ③ レッド・パージから共産党容認への方針転換
- ④ 単独講和から全面講和への方針転換

問 12. 日本の講和条約締結（＝占領終結）は 1940 年代末に加速したとされるが、その理由として適切なものはどれか。

- ① 戦後日本の物資不足および貧困の深刻化
- ② 冷戦対立の激化および朝鮮戦争の勃発
- ③ 日本人の間での反米感情の高まり
- ④ 拙速な講和に反対していた吉田茂の失脚

問 13. 「自衛隊」設立の経緯の説明として適切なものは次のうちどれか。

- ① 日米安全保障条約の締結を前に、アメリカの実質的属国となることを防ぐために作られた。
- ② 朝鮮戦争において韓国軍と国連軍が劣勢に立たされた際、援軍として派兵する目的で作られた。
- ③ 日米安保条約の締結後、アメリカとの相互防衛体制を構築するために作られた。
- ④ 北朝鮮から弾道ミサイルが幾度も発射される事態を受けて、国防の強化のために作られた。

問 14. 55 年体制についての記述として、適切でないものを一つ選びなさい。

- ① 55 年体制とは、二大政党制の出現とその体制下における政治状況を指す。
- ② 日本民主党と自由党の保守合同によって結成した自由民主党と、左派・右派社会党の統一によって結成した日本社会党が二大政党であった。
- ③ 1955 年 2 月の総選挙後、日本社会党は、衆議院議席のうちおよそ 3 分の 1 の議席を占めた。
- ④ 自由民主党は結党時に「党の政綱」のなかで階級的社会政党であることを宣言した。

問 15. 池田勇人内閣のもとで実施された政策に関する記述として、適切なものを一つ選びなさい。

- ① 全国総合開発計画を実施し、太平洋ベルト地帯の工業化を進めた。
- ② 日米安保条約の改定を行い、国民からの反対運動を受けた。
- ③ 所得倍增計画を掲げ、公共投資、社会保障の充実、増税に取り組んだ。
- ④ 日ソ共同宣言に調印し、ソ連との国交を回復した。

問 16. 1960 年代における各政党についての記述として、適切なものを一つ選びなさい。

- ① 自由民主党は、岸信介を首相として、長期政権を維持した。
- ② 日本社会党は、民主社会党と共産党に分裂した。
- ③ 民主社会党（民社党）は、階級政党ではなく、民主主義を重視した漸進的な改革を重視した。
- ④ 創価学会を支持母体とする公明党は、官公庁の労働者や大企業の社員を中心に支持を集めた。

問 17. 戦後日本の外交関係に関連した以下の記述の中で、誤っているものを1つ選びなさい。

- ① 1951 年のサンフランシスコ対日講和会議では、中華人民共和国ではなく中華民国が招待された。
- ② 沖縄の返還交渉は佐藤栄作首相の時代に開始され、実際の返還もその時代に実現した。
- ③ 中華人民共和国との国交正常化は、1972 年に田中角栄内閣の下で実現した。
- ④ いわゆる「非核三原則」は、沖縄返還よりも前に発表されている。

問 18. 1970 年代の日本政治の展開に関して、以下の記述の中で、誤っているものを1つ選びなさい。

- ① 田中角栄が退陣したあと、椎名副総裁の裁定によって、三木武夫氏が次期首相の候補に選ばれた。
- ② 田中角栄首相は、その在任中にロッキード事件が発覚し、極めて厳しい追及を受けることになった。
- ③ 日中平和友好条約は、福田赳夫内閣の下で締結された。
- ④ 三木武夫首相は、自民党の総裁選に、党员による予備選挙を導入した。

問 19. 中曽根康弘内閣のもとで行われた行政改革に関する記述のうち、正しいものを選びなさい。

- ① 郵政公社の分割民営化を行った。
- ② 第1次臨時行政調査会を発足させて、巨額の財政赤字等の問題への対応策を検討させた。
- ③ 行政機関の人事、組織、定員の管理を一元化して担う総務庁を設置した。
- ④ 日本電信電話公社を民営化して NTT ドコモと AU に分割した。

問 20. 首相とそのスローガンの組合せのうち、正しいものを選びなさい。

- ① 細川護熙 — 日本列島改造
- ② 竹下登 — ふるさと創生
- ③ 福田赳夫 — 和の政治
- ④ 田中角栄 — 戦後政治の総決算

問 21. 大平正芳内閣が行ったことではないものを選びなさい。

- ① 田園都市計画
- ② 沖縄返還
- ③ 日中文化交流協定
- ④ 元号法制化

問 22. 鈴木善幸内閣の事績として正しいものを選びなさい。

- ① 参議院選挙制度改革に取り組み、比例区（拘束名簿式）と選挙区の並立制を導入した。
- ② バブルが崩壊して発生した不良債権問題に迅速・果敢に対処した。
- ③ 総選挙で社会党の「ひとり勝ち」となり、敗北の責任をとって退陣した。
- ④ ガット・ウルグアイ・ラウンド農業交渉に臨みコメの国内市場開放で合意した。

問 23. 消費税を導入した首相はだれか。

- ① 竹下登
- ② 大平正芳
- ③ 田中角栄
- ④ 中曽根康弘

問 24. 1980 年代の後半から 90 年代の前半の出来事に関して、以下の記述の中で、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ① 1989 年 7 月の参議院選挙では、土井たか子氏が率いる社会党が大躍進し、自民党の獲得議席を上回った。
- ② 1989 年に成立した海部俊樹内閣において、実際に大きな影響力を持った 1 人は、自民党幹事長に就いた小沢一郎であった。
- ③ 海部内閣は、第八次選挙制度審議会の答申を受けて、衆議院の選挙制度として単純小選挙区制を導入する法案を国会に提出した。
- ④ 宮澤喜一内閣の時代に、天皇の訪中が実現した。

問 25. 1990 年代の前半の時期の政党政治の動向に関する以下の記述の中で、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ① 92 年の 8 月に明るみになった東京佐川急便事件で金丸信自民党副総裁が権力を失い、10 月には議員を辞職した。
- ② 92 年の 12 月には竹下派が分裂し、小淵恵三が竹下派の会長に就いた。
- ③ 宮澤喜一内閣は、93 年 6 月に、自民党内の一部が賛成したために野党提出の内閣不信任決議案が可決されたため、総辞職に至った。
- ④ 93 年 7 月に実施された総選挙で自民党は過半数議席が取れず、最終的に細川護熙を首相とする非自民連立内閣が成立した。

問 26. 1994 年に成立したいわゆる政治改革に関して、以下の記述の中で、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ① 1993 年 8 月に成立した細川護熙内閣を支える与党では、社会党が最も多くの議席を持っていた。
- ② 中選挙区制を廃止して小選挙区と比例代表制を組み合わせた並立制が導入された。
- ③ 1994 年 4 月に成立した羽田孜内閣は、少数与党の連立政権であったため、6 月には不信任され、総辞職した。
- ④ 1994 年の羽田内閣総辞職後の首相指名選挙によって、自民党の橋本龍太郎が選出され、自社さ連立政権が始まった。

問 27. 次の記述のうち、不適当なものを 1 つ選択しなさい。

- ① 政策空間の中位を確保する政党が「要」政党になりやすい。
- ② 拒否権プレイヤーの数が増えるほどウィンセットは小さくなる。
- ③ 現状維持点からの変更に必要なアクター間の理想点の距離が離れるほどウィンセットは大きくなる。
- ④ 政党のイデオロギー的立場が同質的な政党が連立政権を組むことで、ウィンセットは大きくなる。

問 28. 定数 100 議席の議会に下記の 4 政党が存在する場合、議席での最小勝利連合の組合せに含まれる政党をすべて選択しなさい。

- ① A 党 (35 議席)
- ② B 党 (45 議席)
- ③ C 党 (15 議席)
- ④ D 党 (10 議席)

問 29. 参議院における政権発足時の小渕内閣の議員支配形態は、以下の選択肢の中から 1 つ選択しなさい。

- ① 単独少数
- ② 単独多数
- ③ 最小勝利連合
- ④ 過大規模連合

問 30. 小泉内閣の支持率に関する次の選択肢から、正しいものを 1 つ選びマークしなさい。

- ① 小泉内閣の支持率の最低値は、他のどの内閣の支持率の最高値より高い。
- ② 小泉内閣の支持率は、前半の平均値より後半の平均値の方が低い。
- ③ 小泉内閣は、田中外相更迭で失った支持率を、郵政解散で挽回した。
- ④ 「小泉」という単語の報道量が増えるほど、内閣支持率は上がった。

問 31. 次の選択肢から、2005 年の郵政解散に至る政局の説明として、最もふさわしくな
いものを 1 つ選びマークしなさい。

- ① 内閣支持率が高く、総選挙で勝つ自信があったので、郵政民営化法案が否決された後、小泉首相は衆議院を解散した。
- ② 郵政民営化法案が可決されても、否決されて解散・総選挙の後可決されても、いずれにしても郵政民営化法案は成立するので、小泉首相にとってはどちらでもよかった。
- ③ 自民党内の郵政民営化反対派は、郵政民営化法案を否決すれば、小泉内閣は総辞職するだろうと考えていた。
- ④ 自民党内の郵政民営化反対派は、解散されるくらいなら、郵政民営化法案を可決した方がよかった。

問 32. 次の選択肢から、小泉政権期における権力集中の説明として、最もふさわしくないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 内閣における首相の発議権が明確になった。
- ② 政党の執行部がどの候補者を公認するかを決定した。
- ③ 政党の執行部以外への政治資金の寄付が制限された。
- ④ 政党の執行部が政党助成交付金をどの議員に配るかを決定した。

問 33. 2000 年代の社会情勢についての記述として、適切でないものを一つ選びなさい。

- ① 自民党政権は富の再分配を重視して、相次ぐ増税を実施した。
- ② アメリカではバラク・オバマが大統領に当選し、アメリカ史上初の黒人大統領となった。
- ③ リーマンショックによって失業率が大きく増加し、「派遣切り」が問題となった。
- ④ 社会保険庁の年金記録管理がずさんであったために、5000 万件の年金記録が不明となっていたことが判明した。

問 34. 自民党から民主党への政権交代についての記述として、適切なものを一つ選びなさい。

- ① 自民党から民主党への政権交代の直前には、自民党の支持率は民主党政権の支持率を大きく上回っていた。
- ② 政権交代直前の自民党の首相は、麻生太郎であった。
- ③ 2009 年の衆院選では民主党が衆議院の過半数を占め、菅直人代表が首相として就任した。
- ④ 民主党は共産党との連立政権を組むことで、参議院でも過半数を確保した。

問 35. 選挙区定数が小さくなることで生じる心理的効果として、正しいものをすべて選択しなさい。

- ① 有権者が戦略投票を行う可能性が高まることで投票率が高くなる。
- ② 政治家によって議会に代表される意見の多様性が小さくなる。
- ③ 選挙区立候補者数の数が少なくなる。
- ④ 投票先としての政党数の多様性を表す有効性政党数の値が小さくなる。

問 36. 民主党政権が 2009 年総選挙のマニフェストで提示した各政策において、最終的に撤回・頓挫したものをすべて選択しなさい。

- ① 公立高校の実質無償化
- ② ガゾリン税などの暫定税率の廃止
- ③ 農業の戸別所得保障の実施
- ④ ハツ場ダム建設中止

問 37. 次の選択肢のうち、以前と比べて第 2 次安倍政権期の方が減っているわけではないものを 1 つ選び、マークしなさい。

- ① 自民党への政治献金
- ② 自民党（候補者）の得票数
- ③ 内閣支持率
- ④ 投票率
- ⑤ 自民党員数

問 38. 第 2 次安倍政権期におけるいわゆる 3 本の矢に当てはまらないものを 1 つ選び、マークしなさい。

- ① 公共事業などの財政出動
- ② 積極的な金融緩和
- ③ 戦後レジームからの脱却
- ④ 規制緩和などによる成長戦略

問 39. 安倍晋三の「国難突破解散」に代表されるように、内容があいまいな政治的フレーズが多く、支持を集めるという現象が現実政治にはしばしば見られるが、このような現象の理由として「ラディカル・デモクラシー」の立場から提起された仮説は次のうちどれか。

- ① 現代では政治は複雑化しているため、特定の政治的理念を国民の多くに正確に理解してもらうためには、簡略化・陳腐化した言葉で伝える必要がある。
- ② 現代では議員の選出には認知面での条件がない（議員選挙への立候補に際して学力・知力は問われない）ため、難解な言葉を使いこなせない議員が増えている。
- ③ 政治家は厳密な意味を込めて政治的な言説を用いているのだが、マスメディアがそれを恣意的に単純化して報道することによって、曖昧なフレーズとして国民に届いてしまっている。
- ④ 政治的言説は、その意味するところが曖昧であればこそ、多様な利害を有する人々がその言葉にそれぞれの好む意味を委ねることができるものとなり、広い支持を集めることができる。

問 40. 2017 年 10 月の第 48 回衆議院選挙（「国難突破解散」による選挙）に関する以下の記述のうち、適切でないものはどれか。

- ① 政治方針の違いのために、野党勢力が、希望の党を中心とする保守野党と立憲民主党を中心とするリベラル野党に分裂し、それによって野党共闘路線が破綻した。
- ② 選挙の結果、自民党が引き続き単独過半数を維持し、公明党と合わせて与党勢力で 2/3 の議席を維持することとなった。
- ③ 選挙の結果、野党第一党となったのは新たに立ち上げられた立憲民主党であり、その当選者数は公明党を上回っていた。
- ④ 選挙で惨敗したことを受けて民進党は解散を宣言し、民進党所属の議員はそれぞれの主義に従って希望の党および立憲民主党へと合流した。

解答

問 1	④	問 11	①	問 21	②	問 31	②
問 2	①	問 12	②	問 22	①	問 32	④
問 3	⑤	問 13	③	問 23	①	問 33	①
問 4	③	問 14	④	問 24	③	問 34	②
問 5	④	問 15	①	問 25	③	問 35	②③
問 6	④	問 16	③	問 26	④	問 36	②④
問 7	③	問 17	①	問 27	③	問 37	③
問 8	②	問 18	②	問 28	②④	問 38	③
問 9	①	問 19	③	問 29	①	問 39	④
問 10	③	問 20	②	問 30	②	問 40	④